

災害時外国人支援情報コーディネーター（仮称）制度に関する検討会（第3回）  
議事概要

（1）座長より開会挨拶

（2）八木委員より事例発表

「熊本地震時の外国人被災者支援活動について」と題して、八木委員より事例発表が行われた。要旨は以下のとおり。

- ・ 熊本地震の際は、熊本市国際交流振興事業団が、熊本市地域防災計画に基づき外国人避難対応施設を国際交流会館に開設・運営した。
- ・ 熊本市国際交流振興事業団は当該避難施設の運営に手を取られ、災害多言語支援センターの設立・運営にまで手が回らなかった。
- ・ 発生直後、自治体からの当該避難施設への情報・物資の提供はなかった。
- ・ 災害多言語支援センターは発災（本震）後4日目に開設され、九州、四国地区の地域国際化協会のスタッフや多文化共生マネージャーなど延べ約200人のスタッフにより熊本市の災害支援情報の多言語化と外国人被災者の安否確認のための避難所の巡回を始めた。また、大学等と協力し当該災害支援情報の少数言語への翻訳ややさしい日本語への書き換えを行った。
- ・ 外国人被災者については、地震の知識や防災訓練体験の不足、日本語のみの災害情報への不安、避難所に関する認知・情報不足、地域住民とのつながりの欠如の4つの問題がある。
- ・ 外国人被災者への支援の課題として、支援主体の明確化、支援主体による平時からの地域内の外国人の状況（外国人コミュニティなど）の把握、外国人被災者のニーズと地域内外の支援者とのコーディネーション、災害多言語支援センター設置・運営の事前準備や連携体制の整備、平時からの地域における外国人・日本人住民の関係構築（日本語教室の役割の重要性）が挙げられる。

（3）事務局より資料について説明

（4.）意見交換

災害時外国人支援情報コーディネーター（仮称）（以下、「コーディネーター」という。）の必要性・関係団体との連携及び、コーディネーターの研修制度について、意見交換を行った。要旨は以下のとおり。

○ コーディネーターの必要性と関係団体等との連携について

- ・ コーディネーターは基本的に都道府県に配置するとのことだが、外国人住民の割合が高い市町村が都道府県内にある場合は別途配置を行ってもいいのではないかと。

- ・ 社会福祉協議会は災害時に災害ボランティアセンターを設置するため、コーディネーターの連携先に追加してもよい。
  - ・ 行政は自治体の他にも、入国管理局のような政府機関も含めたものとした方がよい。
  - ・ 日本語教室は行政・国際交流協会・NPO が実施しているのが多いが、それ以外の団体で行われていることもあるため、関係団体に追加してもよい。
  - ・ コミュニティのキーパーソンについては、必ずしも人物のみではなく、宗教施設や飲食店、SNS 上のグループ、外国人を雇用している事業所や、組合がコミュニティの核となる場合もあり、キーとなる組織・人物と捉えた方がよい。
  - ・ コーディネーターと関係者との関係作りは、コーディネーターが自ら出向き、関係作りをすることが必要。
  - ・ 関係づくりは、あまり堅苦しくなく、団体の集まりに気軽に参加するように作っていた方が長続きする。
  - ・ 交換する情報には、ハラルの食事の入手場所などの生活情報を入れる必要がある。
- コーディネーターの研修制度と登録方法について
- ・ コーディネーターの名簿の管理については今後検討が必要。
  - ・ 研修内容は、過去の事例研究などの座学だけではなく、平時の関係構築も盛り込んだ方がよいのではないかと。また、被災地を訪問し情報交換を行ったり、意見交換を通じたネットワークを構築したりするなどの実践的な内容にした方がよい。
- その他
- ・ コーディネーターだけでは災害時の支援は完結できないため、外国人と日本人住民の日常の関係性を構築するため、地域住民への多文化共生の意識作りといったことも必要。
  - ・ 外国人に対する災害に関する情報提供のためには、入国以前に日本の生活・文化を紹介する手段があればよいのではないかと。
  - ・ CLAIR では日本の生活情報について多言語でホームページとアプリにより情報提供しており、その中で災害に係わる基礎知識についても情報提供している。

以上